

【日本農業新聞 2017年1月31日付～2月6日付の紙面から】152回目

<コメント>

TPP参加の12カ国が署名して1年が過ぎたが、トランプ米政権が離脱したため、TPPの発効は不可能となった。これは、安倍晋三政権が掲げる成長戦略アベノミクスの破たんも意味する。「TPPは経済成長のエンジン」と言ってきたからだ。10日に行われる初の日米首脳会談で、「米国第一」を振りかざすトランプ大統領が安倍首相に、2国間の自由貿易協定（FTA）交渉を迫るとみられる。首脳会談の内容を明らかにするとともに日本の国益と国家としての自律性を保つため、早急にアベノミクスからの転換を図るべきだ。

<概要>

■来月10日 日米首脳会談 2国間交渉入り懸念／自動車標的、農業も／ニュース・アイ
【1月31日付3面】

安倍首相とトランプ米大統領による初めての首脳会談が2月10日に開かれることになった。トランプ氏が意欲を示す2国間による貿易交渉が議題の一つになる見通し。日本には慎重論も根強いものの、交渉入りで合意する懸念は拭えない。自動車が最大の焦点だが、農業でも要求を突き付けてくる恐れがあり、TPPの水準を超える市場開放を迫られる可能性がある。

■米国 TPP離脱正式通知／日本政府 腰据えて意義訴え
【2月1日付3面】

米通商代表部（USTR）は1月30日、TPPからの離脱を他の署名国に正式に通知した。トランプ大統領が同23日に署名した大統領令の離脱指示を受けて行った。米国は2国間の貿易交渉に切り替える方針。10日の日米首脳会談で、実際に日米2国間交渉がどう話し合われるかが焦点だ。菅義偉官房長官は31日の会見で、米国から離脱通知を受け取ったことを明言。米国にTPPの意義を「腰を据えてしっかり理解を求めていきたい」と語った。

■対米2国間交渉 視野／政府 ぶれる通商戦略
【2月2日付1面】

10日の日米首脳会談を前に、政府がこれまで否定的だった日米2国間の通商交渉も視野に入れ始めた。日米が正面からぶつかる2国間交渉を避ける狙いでTPPを選択し、早期の国会承認を求める理由として、米国からの「再交渉要求を封じる」ことを強調していたにもかかわらずだ。楽観論があだとなり、政府の通商戦略がぶれ続けている。日本は今回、自動車でも守りの立場で、国益の見えない日米2国間交渉を拒否する姿勢が求められる。

■首相 2国間交渉想定し答弁／国会決議「動かせぬ」
【2月2日付3面】

安倍首相は1日、TPPの国会承認について「国会で決議したことはそう簡単に動かさない立場だ」と述べた。仮に日米2国間交渉となった場合を想定した答弁。衆院予算委員

会で、民進党の大串博志氏の質問に答えた。大串氏は仮に日米 2 国間交渉に入れば「(TPPの合意内容が) スタートラインになる懸念がある」とし、政府がTPPの国会承認を急いだことを批判した。

■SBS米調整金 禁止の影響／農相「判断できず」

【2月3日付1面】

山本有二農相は2日の衆院予算委員会で、売買同時契約(SBS)入札の調整金禁止による国産米価格への影響について、直近の国産米価格の動向などを理由に「(米国産うるち精米) 中粒種のみでこれを断ずるわけにはいかない」と語った。調整金禁止後、同中粒種の落札価格は下落し最安値を更新しているが、これだけで影響を判断できないとの認識を改めて示した。民進党の福島伸亨氏への答弁。

■TPP署名から1年 米離脱、定まらぬ針路…／農業改革だけが加速

【2月4日付3面】

TPP12カ国の署名から4日で1年。米国のトランプ政権発足でTPP漂流が決定的になり、安倍政権は成長戦略の看板を失った。新たな通商戦略は定まらないままだが、農業改革の動きは加速し続けている。年央にかけて改革議論が再燃する見通しだ。ある農業学者は「TPPは農業改革を行う根拠になっていた。根拠を失った今、農業改革の在り方について、今一度立ち止まって考える必要がないか」と話す。

以上